

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	千葉県土地開発公社	県所管課	都市計画課
代表者	二野宮 淳吉	電話	043-223-3251
所在地	千葉市中央区市場町7番9号		
電話	043-222-9106		
設立年月日	昭和48年4月1日		
ホームページアドレス	http://www.ctk.or.jp		
事業内容	「公有地の拡大の推進に関する法律」(昭和47年法律第66号)に基づき、公共用地、公用地等の取得、管理処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民の福祉の増進に寄与することを目的として設立された特別法人		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	10,000
------------	--------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	10,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18. 4. 1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	58,077,606	54,339,294	49,671,278
負債	41,003,502	37,263,655	30,123,240
資本	17,074,104	17,075,639	19,548,038
累積損益	17,064,104	17,065,639	19,538,038

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	12,243,268	11,510,294	11,370,148
経常損益	△ 460,587	△ 40,781	△312,757
当期損益	△ 392,990	1,535	2,472,399
減価償却前当期損益	△ 370,233	23,990	2,492,588

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	33,823,840	30,969,644	27,086,545
うち県からの借入金残高	1,930,000	1,930,000	1,930,000
うち県以外からの借入金残高	31,893,840	29,039,644	25,156,545
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	11,961,051	25,561,221	21,682,121

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	あっせん等事業事務費及び消費税	245,968	212,297	177,897
補助金・交付金・負担金	(地方公務員等共済組合法第113条第3項等に基づく共済掛金の県負担分)	9,322	8,035	5,586
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)	公有地取得事業償還金 (事務費及び消費税を含む)	5,901,013	4,741,692	5,421,831
合計		6,156,303	4,962,024	5,605,314

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	5	5	4
うち県退職者	2	2	3
うち県派遣職員	3	2	0
常勤職員数	82	72	49
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	1	1	0

7 事務事業の見直しの状況

- ・平成14年度から土地造成事業については、新規事業を中止している。
- ・土地造成事業の保有土地の分譲については、平成14年度から17年度にかけて15.38億円の収入を上げ、土地造成事業に係る銀行からの借入金を3.68億円返済した。

- ・人員計画では、平成14年度当初101人体制を平成17年度当初までに62人体制、平成23年度末までに52人体制にするものであったが、早期退職制度の導入などにより、実際には平成18年度当初で49人と人員削減は計画以上に進んでいる。

- ・平成14年度からの公社独自の人件費抑制を実施しており、平成17年度も引き続き役員報酬の削減、全職員の定期昇給の停止、職員給料及び管理職手当の削減等により一人当たりの人件費についても削減を行った結果、平成14年度に比べ23%の抑制となった。

- ・経費についても、節減に努めた結果、平成14年度に比べ70%の削減となり、改善目標を達成した。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	縮小
改革の期間	H14～17
改革の概要	<p>土地需要の低迷に伴い、事業の抜本的な見直しを行う。</p> <p>(中止)</p> <p>①土地造成事業から撤退し、新規事業を中止する。保有土地は速やかに処分し、借入金の返済に充てる。</p> <p>(経営合理化)</p> <p>①先行取得事業等は継続するが、平成15年度から大幅な合理化を実施する。</p> <p>②県外郭団体の用地取得業務の一元化を検討する。</p>
改革の効果	<p>収支改善、借入金の圧縮により財務体質の強化が図られ、県の財政負担も回避できる。</p> <p>団体の財務上の効果は、平成15～17年度の3か年間で合計約9億円、18年度以降は毎年度約5億円となる。</p>
改革に伴う課題	<p>プロパー職員の処遇、保有土地の早期処分が課題となる。</p> <p>改革に伴い、40名程度の余剰が生じる見込み。</p> <p>退職金が約6億円必要となる。</p>
その他	